

平成 2 3 年 度

当初予算案の概要

I	予 算 編 成 方 針	1
II	平成 2 3 年度一般会計の予算規模	2
III	重点事業及び主要事業	4
IV	歳入（一般会計）	1 2
V	歳出（一般会計）	1 6
VI	特別会計及び企業会計の予算額	1 8

平成 2 3 年 2 月

大 網 白 里 町

I 予算編成方針

平成23年度の本町の財政見通しについて、まず、歳入面では個人町民税は引き続き減少傾向にあるものの、昨年中の新築住宅の純増分などにより固定資産税の増が見込まれるため、町税全体としては若干の増収を予測しています。

一方、歳出では扶助費や投資的経費の増加が見込まれるほか、高齢化の進行により介護保険や後期高齢者医療等、他の会計への繰り出しが増大傾向にあるため、引き続き厳しい財政状況となっています。

平成23年度は、次期総合計画がスタートする節目の年度であることから、予算編成にあたっては、経常的経費の節減や自主財源の確保により財政基盤を安定させることを前提としつつ、町民生活の安定と安心を向上し、活力ある地域づくりを目指していくため

「安心と安全が実感できる、快適で住みよいまちづくり」

を基本テーマとして掲げ、次の5項目を重点事業といたしました。

《 重 点 事 業 》

1. 小中学校施設整備・耐震改修事業の推進
2. 子育て支援事業の充実
3. 健康、地域医療対策の充実
4. 道路、排水整備の推進
5. 大網駅東土地区画整理事業の推進

予算編成にあたっては、景気回復の遅れにより町税の増収が見込めないことから、より一層、事業の選択と集中を図るべく、各課等の事務事業について事前協議を行い、各課等の自主的な見直しを要請したうえで、内容を精査いたしました。また、既存事業を含め事務事業全般にわたり見直し点の有無や要求内容を精査・確認するため、昨年に引き続き枠配分方式を休止して、一件査定方式を採用いたしました。さらに、新たな施策にも柔軟に対応できるよう予算編成の手法も見直しを行いながら、事業の緊急性、特殊事情等を考慮したうえで、予算付けを行っています。

Ⅱ 平成23年度一般会計の予算規模

一般会計予算総額 138億9,500万円

対前年度比 +10億1,300万円 (7.9%増)
(H22 128億8,200万円)

特徴

- ① 当初予算としては過去最大
- ② 普通建設事業費が大幅に増
(前年度比+7億5千万円)

直近年度の一般会計予算規模

(単位：千円，%)

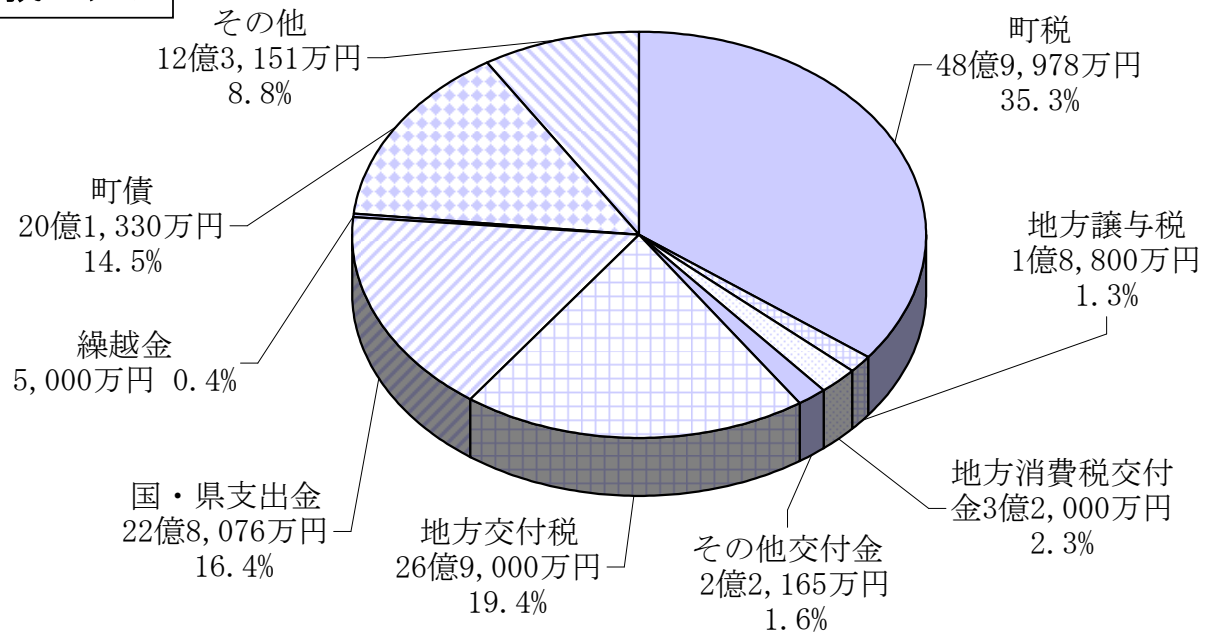
年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23
予算額	11,403,000	11,324,000	11,154,000	11,486,000	12,882,000	13,895,000
増減額 (対前年度)	△772,000	△79,000	△170,000	332,000	1,396,000	1,013,000
増減率	△6.3	△0.7	△1.5	3.0	12.2	7.9
(地方財政計画)	(△0.7)	(0.0)	(0.3)	(△1.0)	(△0.5)	(0.5)
(国予算)	(△3.0)	(4.0)	(0.2)	(6.6)	(4.2)	(0.1)
(県予算)	(△0.8)	(1.3)	(△0.3)	(△1.0)	(△0.5)	(1.7)

※国・県いずれも一般会計当初予算ベース
(県予算について、H21は骨格予算)

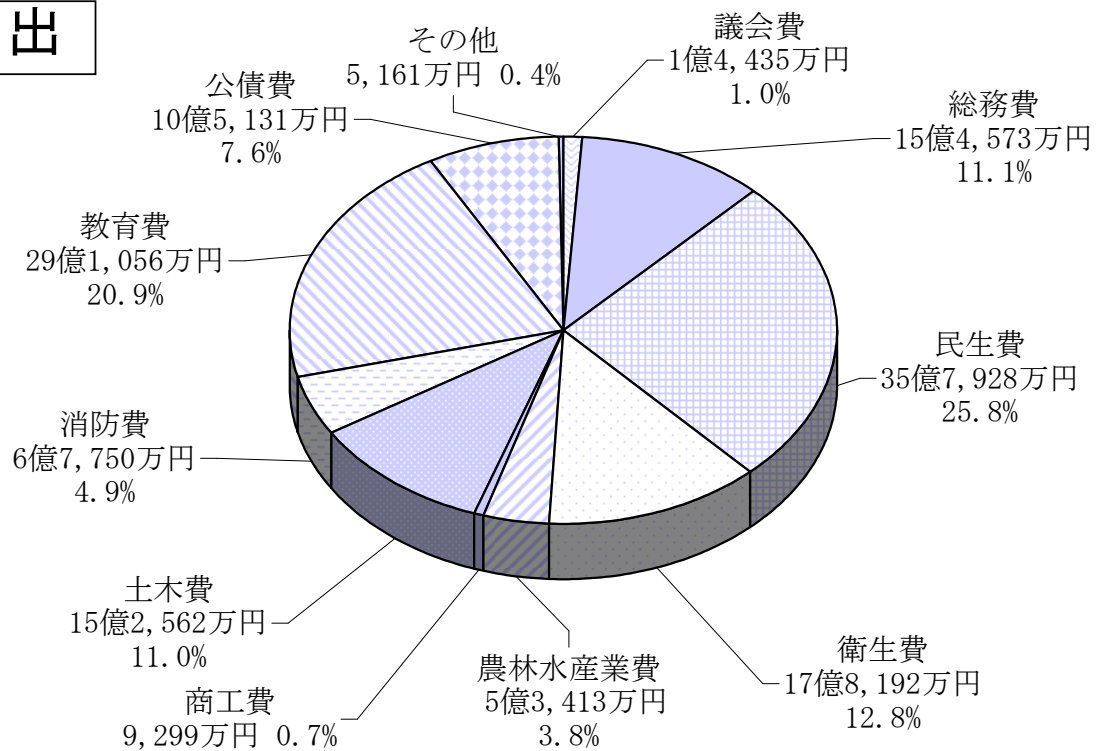
平成23年度 一般会計予算構成比

一般会計
138億9,500万円
(前年度比7.9%増)

歳入



歳出



Ⅲ 重点事業及び主要事業

1. 小中学校施設整備・耐震改修事業の推進【増額】

16億3千万円（前年度10億1千万円）

学校教育施設の耐震診断結果及び改修計画に従い、耐震強度に不足を生じている施設の改修や整備を行い、次代を担う子どもたちの健やかな成長のための環境整備を図ります。

1) 教育施設の整備

○大網小学校移転改築事業 1,503,518千円【継続】

（2カ年の予定総事業費としては、約17億1千3百万円）

2カ年継続事業の2年目として、校舎・屋内運動場・給食室の建築工事や外構、プール、グラウンドなど学校施設一式の整備工事を行うとともに、備品類など必要な設備器具も併せて整備し、平成24年4月の開校をめざします。

○白里小学校校舎耐震改修事業 135,817千円【新規】

教室棟の耐震改修について、23年度で実施するための予算を計上しています。なお、耐震改修工事には、アスベストの撤去も含まれています。

○学校・幼稚園環境対策事業 33,769千円【新規】

大網東小・白里中・増穂幼稚園について、アスベスト撤去工事を実施するための工事費及び工事監理委託料を計上しています。

2. 子育て支援事業の充実

安心して子どもを生み育てることができるよう、育児環境の充実を図ります。

1) 子育て時の健康支援

○妊婦・乳幼児健康診査事業 46,500千円【継続】

妊婦健康診査について、妊婦の方が安心して医療機関を受診できるように、公費負担14回を継続実施するとともに、乳幼児健診計5回（0～3歳まで）についても、引き続き実施するなど、乳幼児の健康・発育環境の保持増進を図ります。

○子ども医療費助成事業 112,676千円【拡充】

乳幼児及び小学校3年生までの児童の医療費について公費助成を行い、受診費用の無償化を図ります。

○予防接種事業 96,938千円【拡充】

従来から行っている3種混合や日本脳炎に加え、子宮頸がん、ヒブ、肺炎球菌ワクチンの無償接種を開始します。

2) 児童の健全育成

安全で快適な放課後の居場所づくりを進めます。

○学童保育事業 42,035千円【継続】

昼間保護者がいない家庭の児童（小学校1～3年生）に、適切な遊び場・生活の場を提供し、児童の健全な育成を図ります。

○放課後子ども教室事業 8,379千円【継続】

余裕教室を利用し、児童たちの学習・交流活動を支えます。町内4小学校への開設を継続します。

3) 少子化対策

次代の社会を担う子どもの成長及び発達に資することを目的に手当等を給付します。

○出産子育て支援事業（町独自） 5,000千円【継続】

第3子以降の出産を対象に支給します。（対象要件改定）

○子ども手当の支給（国施策※） 998,429千円【拡充】

中学校終了までの児童を対象に1人月額13,000円を支給（3歳未満は1人月額2万円）

4) 良好な保育サービスの提供

○保育所運営関係費 516,702千円【継続】

保育ニーズに対応した適切な保育が提供できるよう、保育所の運営に必要な経費を計上しています。

3. 健康、地域医療対策の充実

生涯にわたり、心身ともに健康な状態で、日常生活を過ごすことができるよう体制の整備を図ります。

1) 健康管理体制の環境整備

○がん検診事業 22,477千円【継続】

○女性特有のがん検診推進事業 6,955千円【継続】

胃がん、乳がん、子宮がん、肺がん、大腸がん、前立腺がんの検診について、低負担で受診できるよう健診機会を確保し、がんの早期発見・早期治療を推進するとともに、健康増進に対する意識の啓発・普及、健康の保持・増進を図ります。

○健康づくり事業（生活習慣病予防対策等） 2,795千円【継続】

各種健康相談などを通して、生活習慣病の予防を図ります。

2) 地域医療の充実

○大網病院出資金 340,000千円【増額】

大網病院への繰出金を増額し、医師確保や不採算医療を支えることで、安心できる医療を安定的に継続して提供できるよう、地域医療の拠点として大網病院経営の安定化を図ります。

4. 道路・排水整備の推進

生活に密着した道路・排水の整備を進め、暮らしやすい生活環境の充実に取り組みます。

1) 道路整備

○新市街地の区画道路整備事業 96,627千円【拡充】

新たに編入された国道128号沿道地区の市街地の道路環境の整備を行い、安全で快適な市街地を形成します。

○瑞穂地区幹線道路整備事業 33,500千円【継続】

県営土地改良事業により整備を実施している瑞穂地区内の幹線道路を舗装整備することにより、生活道としての利便性を高め、子どもや高齢者をはじめとした地域の方々が安全・安心に通行できるようにするとともに、併せて、地域の活性化をめざします。

○道路新設改良事業 111,982千円【継続】

○舗装補修事業 26,840千円【継続】

町道通行の安全性、利便性向上を図るため、道路の拡幅整備等の改良を行うとともに、経年劣化した道路について舗装補修を実施します。

○山武地区広域農道推進事業 107,878千円【継続】

農産物の流通改善を図るとともに、都市部と農村部の交流を促進するため、広域的幹線農道を整備します。

2) 排水対策

道路冠水や宅地への浸水被害の防止に向けた排水整備を進めるとともに、排水能力の低い地域の排水改良を進めます。

○排水対策事業（排水路の機能改良） 48,373千円【継続】

○排水整備事業（路面排水能力の向上） 41,400千円【継続】

5. 大網駅東土地区画整理事業の推進

道路・公園等の公共施設と併せ、良好な市街地形成により、立地条件を最大限に生かした都市基盤の総合的な整備を図ります。

1) 大網駅東土地区画整理事業

○大網駅東土地区画整理事業への繰出 195,068千円 【継続】

(土地区画整理事業特別会計予算額としては 289,967千円)

平成16年度から事業に着手している大網駅東土地区画整理事業(5.3ha)について、道路・公園等の公共施設と併せ、良好な市街地形成により、立地条件を最大限に生かした都市基盤の総合的な整備を図り、まちの顔となるJR大網駅周辺の整備を進めます。

6. その他の主要事業

◎魅力ある街づくりの推進

○市制施行準備

平成22年度国勢調査の速報値を踏まえ、市制施行の情報提供をした上で、住民意識調査等を実施します。

・市制施行準備費 5,734千円 【新規】

○良好な都市機能の創出

現状の土地利用状況を調査するとともに、大網駅周辺整備に向けた将来像の検討を含めた、町の望ましい市街地景観、農村景観、自然景観の整備、保全に関する景観計画の策定を行います。

また、埋設化された両総用水敷地の地上部分の利活用を図るための調査費を計上しています。

・都市計画調査費 9,524千円 【新規】

・両総用水路上部利用調査業務 2,056千円 【新規】

○協働のまちづくり

住民参加と情報共有をはじめとした環境整備を行うことで、住民の地域課題に対する関心を高め、主体的な活動を促進します。

・協働のまちづくり事業 376千円 【新規】

パワーアップセミナー及び出合いフォーラムの開催

◎経済・雇用・消費者対策

○雇用創出事業

平成20年度末に創設された県の基金事業を活用します。

・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業 59,210千円

【拡充】

災害時要援護者避難個別支援計画作成業務

15,370千円（継続）

家屋調査資料整備業務委託事業 38,640千円（新規）

道路通行安全確保及び占用料滞納整理事業

5,200千円（新規）

○地域経済活性化事業

空き店舗を活用したチャレンジショップの取組みに助成し、商工業の振興を支援します。

・ 地域経済活性化事業費補助金 400千円 【継続】

○町民相談（消費者保護対策含む）

消費者保護の観点から、消費者救済のための相談窓口機能を充実するとともに、町民への啓発を行うことで、消費者被害の未然防止を図ります。

・ 町民相談事業 5,826千円 【拡充】

（1月補正予算での対応）

国の1次補正による「きめ細かな交付金」及び「住民生活に光をそそぐ交付金」を活用し、緊急総合経済対策の趣旨に沿った地域の活性化ニーズに応じた事業に加え、弱者対策・自立支援、知の地域づくりに係る事業を平成22～23年度にかけて実施します。

予定事業費：きめ細かな交付金 約7千万円

住民生活に光をそそぐ交付金 約1千7百万円

◎災害に強いまちづくりの推進

○防災施設の整備・充実

防災行政無線のデジタル化を推進することにより、災害時に迅速かつ正確に情報を伝えます。

・ 防災行政無線デジタル化整備事業 38,115千円【継続】

○住宅整備の充実

地震ハザードマップの作成により、地震に関する危険性を共有することで防災意識の高揚に役立てます。

・ 耐震改修促進事業 4,998千円【新規】

◎すべての人にやさしいまちづくりの推進

ア．障害者福祉施策

○ 心身障害者福祉費 500,805千円【増額】

障害者・障害児が、有する能力や適正に応じて、自立した日常生活・社会生活を送ることができるよう、各種障害福祉サービスの支援（費用負担）を行います。

○ 簡易マザーズホーム事業 9,462千円【継続】

専門の保育士により、障害児の発達を助長します。

イ．高齢者福祉施策

○ 後期高齢者医療給付関係費 367,519千円【継続】

後期高齢者医療の安定した運営のための、医療費の給付に必要な町負担金を広域連合へ負担します。

○ 介護保険特別会計繰出金 394,614千円【継続】

介護保険の安定的な運営を図るため、法令により定められた一定率を介護保険特別会計へ繰り出します。

○ 緊急通報体制等整備事業委託料 10,757千円【継続】

高齢者又は重度身体障害者が、急病や災害時の緊急事態の通報手段を確保します。

○ 後期高齢者短期人間ドック助成金 1,400千円【新規】

後期高齢者医療被保険者が健康管理のために行う人間ドックの受診費用を助成します。

ウ．ひとり親家庭の支援

○ ひとり親家庭福祉対策事業 10,007千円【継続】

18歳までの児童がいるひとり親家庭の経済的な安定を図るため、医療費の一部を助成します。

◎学びの場、生きがいの場づくり

○生涯学習推進事業 1,741千円 【継続】

各界で活躍している著名人を講師に招いて、町民に対し、広く生涯学習の場を提供するなど、生涯学習活動の普及を進めます。

(いきいき町民大学・生涯学習推進大会の開催)

○非核平和事業 122千円 【継続】

戦後60数年が経過しているなかで、戦争の悲惨さと平和の尊さを後世に伝え、恒久平和の大切さを共有します。

- ・ピースバスツアーの開催（小学生とその保護者を対象として、戦争に関する資料館の見学を実施）。
- ・原爆被爆と戦時下の郷土資料展の開催

○シルバー人材センター運営費補助金 6,000千円 【継続】

高齢者が働くことを通じて、生きがいや健康を増進できるよう、運営を支援します。

◎安全できれいなまちづくりの推進

○交通安全対策事業 1,643千円 【継続】

○防犯対策事業 13,462千円 【継続】

関係機関と連携し、交通安全対策や防犯活動、公共防犯灯の管理等を行います。

○塵芥処理事業 101,064千円 【継続】

家庭ごみの円滑な収集運搬を行います。

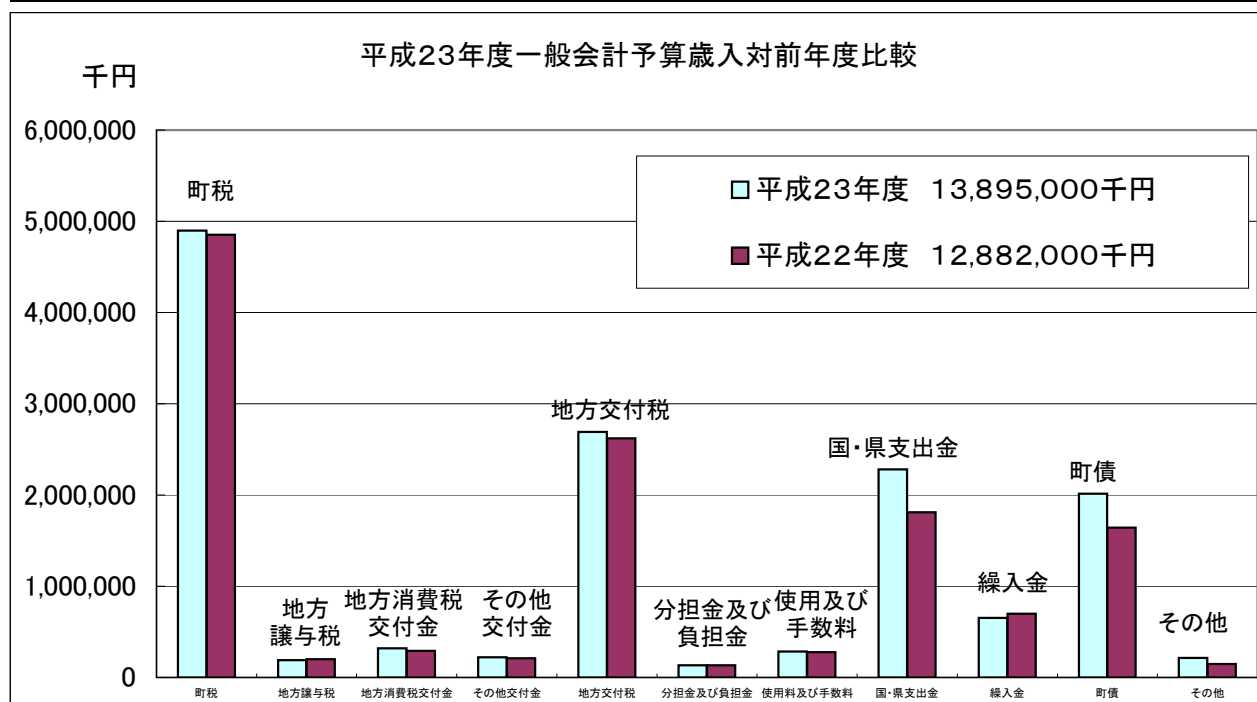
○東金市外3市町清掃組合負担金 531,014千円 【継続】

町内の家庭から排出される可燃ごみの処理、不燃ごみの処理・リサイクルを円滑に行えるよう、東金市外3市町清掃組合の運営費に対し負担します。

IV 歳 入（一般会計）

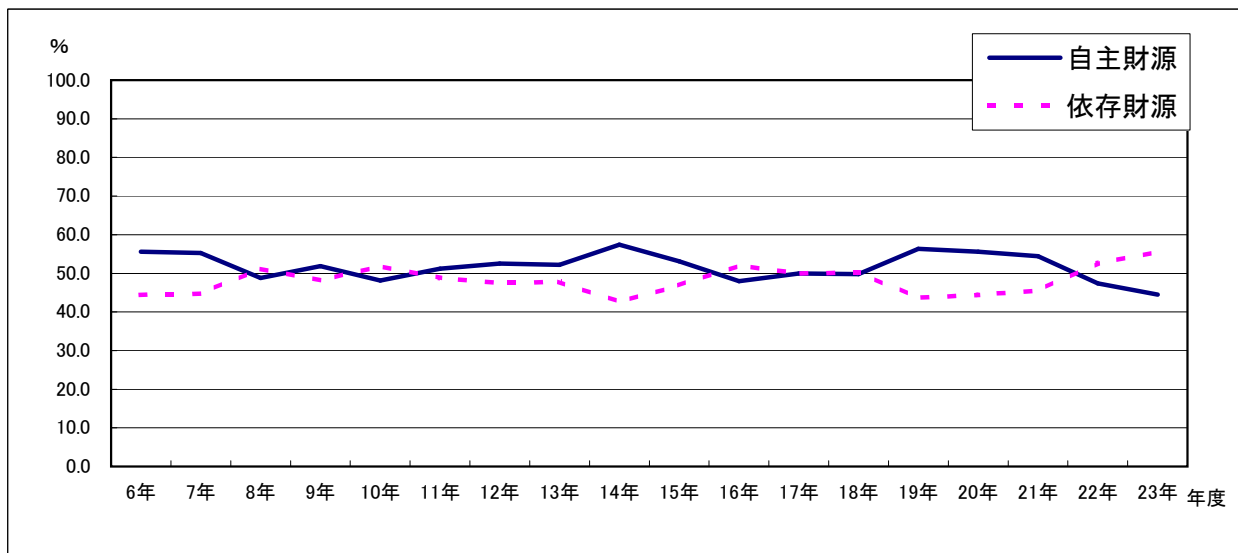
（単位：千円）

款	平成23年度		平成22年度		増減額 A－B	増減率 %
	予算額 A	構成比 %	予算額 B	構成比 %		
1 町 税	4,899,780	35.3	4,852,171	37.7	47,609	1.0
2 地 方 譲 与 税	188,000	1.3	200,000	1.6	△ 12,000	△ 6.0
3 利 子 割 交 付 金	16,000	0.1	20,000	0.2	△ 4,000	△ 20.0
4 配 当 割 交 付 金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	320,000	2.3	290,000	2.3	30,000	10.3
7 ゴルフ場利用税交付金	46,000	0.3	50,000	0.4	△ 4,000	△ 8.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	65,000	0.5	55,000	0.4	10,000	18.2
9 地 方 特 例 交 付 金	80,000	0.6	70,000	0.6	10,000	14.3
10 地 方 交 付 税	2,690,000	19.4	2,620,000	20.3	70,000	2.7
11 交通安全対策特別交付金	5,651	0.0	5,916	0.0	△ 265	△ 4.5
12 分 担 金 及 び 負 担 金	133,613	1.0	134,235	1.0	△ 622	△ 0.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	282,706	2.0	276,185	2.1	6,521	2.4
14 国 庫 支 出 金	1,522,826	11.0	1,145,466	8.9	377,360	32.9
15 県 支 出 金	757,930	5.4	665,856	5.2	92,074	13.8
16 財 産 収 入	11,505	0.1	14,737	0.1	△ 3,232	△ 21.9
17 寄 附 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
18 繰 入 金	652,432	4.7	698,928	5.4	△ 46,496	△ 6.7
19 繰 越 金	50,000	0.4	50,000	0.4	0	0.0
20 諸 収 入	151,256	1.1	82,705	0.7	68,551	82.9
21 町 債	2,013,300	14.5	1,641,800	12.7	371,500	22.6
合 計	13,895,000	100.0	12,882,000	100.0	1,013,000	7.9



歳入の内訳(一般会計)

区 分		金額(千円)	構成比
自主財源 6,181,293 千円 44.5%	町 税	4,899,780	35.3%
	分 担 金 及 び 負 担 金	133,613	1.0%
	使 用 料 及 び 手 数 料	282,706	2.0%
	財 産 収 入	11,505	0.1%
	寄 附 金	1	0.0%
	繰 入 金	652,432	4.7%
	繰 越 金	50,000	0.4%
	諸 収 入	151,256	1.1%
依存財源 7,713,707 千円 55.5%	地 方 譲 与 税	188,000	1.3%
	利 子 割 交 付 金	16,000	0.1%
	配 当 割 交 付 金	6,000	0.0%
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,000	0.0%
	地 方 消 費 税 交 付 金	320,000	2.3%
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	46,000	0.3%
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	65,000	0.5%
	地 方 特 例 交 付 金	80,000	0.6%
	地 方 交 付 税	2,690,000	19.4%
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,651	0.0%
	国 庫 支 出 金	1,522,826	11.0%
	県 支 出 金	757,930	5.4%
	町 債	2,013,300	14.5%
歳 入 合 計		13,895,000	100.0%



(1) 一般財源および特定財源

(単位：百万円, %)

年 度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
一 般 財 源	8,343	8,304	8,247	8,422	8,428	8,311	8,166	8,314
伸 率	△ 3.5	△ 0.5	△ 0.7	2.1	0.1	△ 1.4	△ 1.7	1.8
特 定 財 源	4,680	3,871	3,157	2,902	2,726	3,175	4,716	5,581
伸 率	45.6	△ 17.3	△ 18.4	△ 8.1	△ 6.1	16.5	48.5	18.3

※一般財源…町税、地方譲与税、各種交付金、地方交付税の合計額を集計

一般財源につきましては、町税をはじめ、地方交付税や地方消費税交付金等の増額が見込まれ、3年ぶりの増額となります。特定財源につきましても、国の施策の子ども手当の増額や、大網小学校移転改築等の耐震化事業費の増大に伴う財源として、事業債を最大限活用することとしたため増加しています。

(2) 町 税

・町税の推移

(単位：百万円, %)

年 度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
当 初 予 算 額	4,581	4,500	4,378	5,085	5,041	5,076	4,852	4,900
伸 率	△ 2.2	△ 1.8	△ 2.7	16.1	△ 0.9	0.7	△ 4.4	1.0
決 算 額	4,566	4,598	4,705	5,146	5,202	5,076	4,911	—
伸 率	△ 2.2	0.7	2.3	9.4	1.1	△ 2.4	△ 3.3	—

※平成22年度決算額は見込み額

平成23年度の町税につきましては、個人所得の減による個人町民税の減収が見込まれますが、固定資産税の増額が見込めるため、対前年度比1.0%増の48億9,978万円を見込んでいます。

(3) 地方交付税、臨時財政対策債（当初予算額）

(単位：百万円, %)

年 度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
地方交付税 A	2,680	2,600	2,580	2,410	2,480	2,470	2,620	2,690
うち普通交付税	2,550	2,470	2,440	2,300	2,370	2,350	2,500	2,570
うち特別交付税	130	130	140	110	110	120	120	120
臨時財政対策債 B	676	524	467	445	409	634	950	770
合 計 (A+B)	3,356	3,124	3,047	2,855	2,889	3,104	3,570	3,460
伸 率 (A+B)	△ 8.1	△ 6.9	△ 2.5	△ 6.3	1.2	7.4	15.0	△ 3.1

平成23年度においては国の施策により地方交付税の増額が見込まれますが、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債については、地方財政の健全化の観点から大幅に縮減されるため、総額では1億1千万円の減額となります。

(4) 町 債

・地方債計上額

(単位：千円, %)

区 分	23年度当初予算	22年 度	
		当 初 予 算	2 月 補 正 後
計 上 額	2,013,300	1,641,800	1,306,000
依 存 度	14.5	12.7	10.4
(臨時財政対策債)	770,000	950,000	951,300
(臨時財政対策債対前年度比)	△ 18.9		

・地方債依存度の推移 (当初予算額)

(単位：%)

年 度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
依 存 度	16.7	11.8	9.9	7.5	6.0	8.7	12.7	14.5

平成23年度予算でも、普通交付税算定において交付基準額の一部を臨時財政対策債の発行により賄うこととなるため、臨時財政対策債を7億7千万円計上しています。
また、小中学校の耐震対策や施設整備事業等の教育債を約10億2千万見込んでいることから、地方債依存度が14.5%と高水準となりました。

(5) 基金の状況 (繰入金の状況)

(千円)

基金	23年度 当初	22年度 当初	22年度 決算見込
財政調整基金繰入金	367,430	428,524	202,295
減債基金繰入金	200,000	200,000	0
公共施設整備改修基金繰入金	70,000	70,000	0

(年度末残高見込)

(千円)

基金	21年度末 残高	22年度末 残高見込額
財政調整基金	2,083,315	2,144,862
減債基金	966,139	967,863
公共施設整備 改修基金	999,669	1,010,563

平成23年度予算では、主に臨時財政対策債の償還に対応するため、減債基金を2億円取り崩すこととし、また、道路や水路の修繕、整備等の予算を確保するために公共施設整備改修基金から7千万円を取り崩すほかに、野球場の修繕のためにスポーツ振興基金から1千5百万円を取り崩すことにした結果、財政調整基金からの取り崩しは約3億7,000万円になりました。

(6) その他の収入

○地方譲与税…自動車重量譲与税の減額が見込まれることから、対前年度比1千2百万円の減額を見込んでいます。
○各種交付金…地方消費税交付金、自動車取得税交付金については、県の推計見込から増額を見込んでいます。地方特例交付金につきましても、子ども手当に係る地方負担分は平成22年度と比較し12.8%の減額が見込まれますが、全体では増収見込となることから、本町においても増額を見込みました。
○使用料及び手数料…ごみ処理手数料について、販売実績から若干の増額を見込んでいます。
○国庫支出金…子ども手当費負担金の増、小学校耐震改修事業に伴う国負担金・補助金の増額を見込んでいます。
○県支出金…障害者自立支援事業費、子ども医療費助成、予防接種費用の増加に対する県負担金・補助金の増額を見込んでいます。
○財産収入…金利の低下による基金運用益の減額を見込んでいます。
○諸収入…広域農道整備に係る各市町からの負担金の増額、土地改良適正化交付金(殿里水門)の皆増を見込んでいます。

V 歳 出（一般会計）

（１）性質別内訳

（単位：千円，％）

区 分	2 3 年 度 予 算 額	2 2 年 度 予 算 額	増減額	伸率	主な増減項目
人 件 費	2,788,278	2,862,232	△ 73,954	△ 2.6	・職員数の減及び期末勤勉手当の減 △約5千万円 ・職員共済組合負担金の増 約1千万円 ・国勢調査調査員報酬の減 △約1千万円
扶 助 費	1,885,923	1,584,285	301,638	19.0	・子ども手当の増（通年・3歳未満7千円増額）約1億4千万円 ・子ども医療費の増（通年）約2千万円 ・障害者自立支援関係扶助費の増 約1億4千万円 ・保育所関係経費の増 約2千万円
公 債 費	1,051,307	1,081,277	△ 29,970	△ 2.8	・臨時財政対策債の償還費増 約2千万円 ・臨時経済対策事業債の償還終了に伴う減 △約3千万円 ・増穂保育所建設事業債の償還終了に伴う減 △約2千万円
義務的経費計	5,725,508	5,527,794	197,714	3.6	
物 件 費	1,674,359	1,561,401	112,958	7.2	・大網小学校移転改築に伴う消耗品・備品等購入費の増 約5千万円 ・税務地図情報家屋データ整備事業（緊急雇用）の増 約3千万円 ・予防接種関係経費の増 約5千万円 ・中学校給食委託料の増 約1千万円
補 助 費 等	2,011,501	1,972,599	38,902	2.0	・国体実行委員会補助金の減 △約4千万円 ・大網病院負担金の増 4千万円 ・山武郡市広域行政組合負担金の増（電算、消防等） 約6千万円
一部事務組合負担金	1,320,951	1,273,624	47,327	3.7	・山武郡市広域水道企業団負担金の減 △約1千万円
その他	690,550	698,975	△ 8,425	△ 1.2	
普通建設事業費	2,232,935	1,482,908	750,027	50.6	・小中学校耐震対策事業費の増 約7億円 ・防災行政無線デジタル化整備事業の増 約4千万円 ・瑞穂地区幹線道路整備事業費の減 △約4千万円 ・土地改良維持管理適正化事業の増 約2千万円 ・南白亀川改修に伴う町道の橋の架け替え負担金 4.5千万円 ・区画道路整備事業の増 約9千万円
補 助	1,137,434	582,415	555,019	95.3	
単 独	899,596	789,865	109,731	13.9	
国県負担金	195,905	110,628	85,277	77.1	
積 立 金	14,298	19,614	△ 5,316	△ 27.1	・基金運用益の減 △約5百万円
出 資 金	120,126	132,549	△ 12,423	△ 9.4	・九十九里水道企業団出資金の減 △約7百万円
繰 出 金	1,983,189	2,035,329	△ 52,140	△ 2.6	・公共下水道事業会計繰出金の減 △約3千万円 ・土地区画整理事業会計繰出金の減 △約5.5千万円 ・介護保険会計繰出金の増 約2.4千万円
そ の 他	133,084	149,806	△ 16,722	△ 11.2	・舗装補修事業費 △約1.7千万円
合 計	13,895,000	12,882,000	1,013,000	7.9	

(2) 目的別内訳

(単位：千円, %)

区 分	23年度		22年度		増減額	伸率	主な増減項目
	予算額	構成比	予算額	構成比			
議会費	144,352	1.0	142,878	1.1	1,474	1.0	・議員期末手当の減 △約1百万円 ・職員給与費等の増 約2百万円
総務費	1,545,732	11.1	1,625,666	12.6	△ 79,934	△ 4.9	・国勢調査等統計関係経費の減 △約2千万円 ・国体関連経費の減 △約4千万円 行政組合負担金（電算） の増 約1千万円 ・庁舎等省エネ整備事業 の減 △約2千万円
民生費	3,579,279	25.8	3,275,274	25.4	304,005	9.3	・子ども手当の増 約1億4千万円 ・障害者自立支援関係扶 助費の増 約1億4千万円 ・介護会計繰出金の増 約2.4千万円 ・保育所関連経費の増 約2千万円
衛生費	1,781,915	12.8	1,695,791	13.2	86,124	5.1	・子ども医療費の増 約2千万円 ・大網病院への繰出金増 4千万円 ・予防接種関係経費の増 約5千万円
農林水産業費	534,133	3.8	526,463	4.1	7,670	1.5	・瑞穂地区幹線道路整備 事業の減 △約4千万円 ・広域農道整備事業費の 増 約1千万円 ・土地改良維持管理適正 化事業の増 約2千万円
商工費	92,994	0.7	90,706	0.7	2,288	2.5	・海水浴場開設関係費の 増 約1百万円
土木費	1,525,619	11.0	1,549,914	12.0	△ 24,295	△ 1.6	・道路、街路事業費の増 約1億2千万円 ・河川事業費の減 △約4千万円 ・土地区画整理事業繰出 金の減 △約5.5千万円 ・公共下水道事業繰出金 の減 △約3千万円
消防費	677,501	4.9	599,892	4.7	77,609	12.9	・防災行政無線デジタル化 事業の増 約4千万円 ・常備消防費の増 約4.6千万円
教育費	2,910,559	20.9	2,244,128	17.4	666,431	29.7	・小中学校耐震対策事業 費の増 約7億円
災害復旧費	10	0.0	10	0.0	0	0.0	
公債費	1,051,307	7.6	1,081,277	8.4	△ 29,970	△ 2.8	・臨時財政対策債の償還 費の増 約2千万円 ・臨時経済対策事業債償 還終了の減 △約3千万円 ・増穂保育所建設事業債償還 終了の減 △約2千万円
諸支出金	1,599	0.0	1	0.0	1,598	159,800.0	・ガス事業会計繰出（子 ども手当）
予備費	50,000	0.4	50,000	0.4	0	0.0	
合 計	13,895,000	100.0	12,882,000	100.0	1,013,000	7.9	

Ⅵ 特別会計及び企業会計の予算額

(単位:千円)

区 分			平成23年度	平成22年度	増 減 額	伸 率 %
一 般 会 計			13,895,000	12,882,000	1,013,000	7.9
特別会計	国民健康保険特別会計		5,188,751	5,113,066	75,685	1.5
	老人保健特別会計		0	2,070	△ 2,070	皆減
	後期高齢者医療特別会計		344,226	396,924	△ 52,698	△ 13.3
	土地取得事業特別会計		20,533	717	19,816	2,763.7
	公共下水道事業特別会計		1,391,461	1,329,094	62,367	4.7
	農業集落排水事業特別会計		139,927	148,211	△ 8,284	△ 5.6
	介護保険特別会計		2,816,302	2,657,044	159,258	6.0
	介護サービス事業特別会計		17,748	0	17,748	皆増
	土地区画整理事業特別会計		289,967	379,804	△ 89,837	△ 23.7
	計		10,208,915	10,026,930	181,985	1.8
企業会計	ガス事業会計	3 事業収益	701,616	704,600	△ 2,984	△ 0.4
		条 事業費用	690,240	690,998	△ 758	△ 0.1
		4 資本的収入	7,268	29,454	△ 22,186	△ 75.3
		条 資本的支出	188,072	156,032	32,040	20.5
		計	878,312	847,030	31,282	3.7
	病院事業会計	3 事業収益	1,999,170	1,967,635	31,535	1.6
		条 事業費用	1,999,170	1,967,635	31,535	1.6
		4 資本的収入	72,883	37,853	35,030	92.5
		条 資本的支出	119,786	132,292	△ 12,506	△ 9.5
		計	2,118,956	2,099,927	19,029	0.9
	全会計の合計		27,101,183	25,855,887	1,245,296	4.8

特別会計の数は、介護サービス事業特別会計を平成23年度より新設し、老人保健特別会計を廃止することから、昨年度と同じ8会計となり、予算規模は総額で前年度比1.8%増の102億891万5千円となります。

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計は給付費の増加、公共下水道事業特別会計は小中川雨水第二ポンプ場建設費関係費等の増加、土地取得事業特別会計は保留地の取得費計上により予算規模が増額となります。

後期高齢者医療特別会計は保険料及び広域連合への負担金の減額、農業集落排水事業特別会計は事務費・人件費の減額、土地区画整理事業特別会計は、年次計画を精査したなかで、補償関係費は減となっていますが、整備工事費等の必要な事業量を確保した予算となっています。

一般会計、特別会計及び企業会計を併せた合計額は271億118万3千円となり、対前年度当初予算額よりも12億4,529万6千円(+4.8%)の増となります。

1. 国民健康保険特別会計

医療費の伸びに対応した保険給付費の増額を見込んでいますが、後期高齢者支援金は減額となり、総額では約7千6百万円の増額としています。

予算総額 51億8,875万円

(平成22年度 51億1,306万円 前年度比1.5%増)

区 分	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
当初予算規模	千円	4,635,381	4,780,461	5,068,124	5,113,066	5,188,751
前年度当初比	%	13.1	3.1	6.0	0.9	1.5
国保被保険者数（見込）	人	20,696	16,539	16,640	16,597	16,888
前年度当初比	%	1.9	△ 20.1	0.6	△ 0.3	1.8

2. 後期高齢者医療特別会計

保険料の減が見込まれることから、千葉県後期高齢者医療広域連合に対する納付金の減額を見込んでいます。

予算総額 3億4,422万円

(平成22年度 3億9,692万円 前年度比13.3%減)

区 分	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
当初予算規模	千円	-	346,789	308,111	396,924	344,226
前年度当初比	%	-	皆増	△ 11.2	28.8	△ 13.3
被保険者数（見込）	人	-	4,997	4,905	4,925	5,273
前年度当初比	%	-	皆増	△ 1.8	0.4	7.1

3. 土地取得事業特別会計

大網駅東土地区画整理地内の保留地の購入を見込んでいます。

予算総額 2,053万円

(平成22年度 71万円 前年度比2,763.7%増)

区 分	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
当初予算規模	千円	30,102	51,111	1,403	717	20,533
前年度当初比	%	△ 59.7	69.8	△ 97.3	△ 48.9	2,763.7

4. 公共下水道事業特別会計

小中川雨水第二ポンプ場の建設工事関係費や、浄化センター延命化のための改修設計費を見込んでいるため、約6千万円の増額となっています。

予算総額 13億9,146万円

(平成22年度 13億2,909万円 前年度比4.7%増)

(単位:千円,%)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
当初予算規模	1,411,045	2,053,237	1,678,531	1,329,094	1,391,461
前年度当初比	3.8	45.5	△ 18.2	△ 20.8	4.7

5. 農業集落排水事業特別会計

平成23年度においても、処理施設の維持管理に要する経費及び公債費を計上しています。

予算総額 1億3,992万円

(平成22年度 1億4,821万円 前年度比5.6%減)

(単位:千円,%)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
当初予算規模	144,873	142,828	152,102	148,211	139,927
前年度当初比	△ 8.9	△ 1.4	6.5	△ 2.6	△ 5.6

6. 介護保険特別会計

保険給付費の増額を見込んでいます。

予算総額 28億1,630万円

(平成22年度 26億5,704万円 前年度比6.0%増)

(単位:千円,%,人)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
当初予算規模	2,400,476	2,493,211	2,543,948	2,657,044	2,816,302
前年度当初比	8.1	3.9	2.0	4.4	6.0
65歳以上人口 (見込)	10,201	10,594	11,202	11,606	12,192
前年度当初比	4.0	3.9	5.7	3.6	5.0

7. 介護サービス事業特別会計

要支援者の介護計画作成に係る事業について、平成23年度より独立した会計とし、経費区分を明確にするため新設するものです。

予算総額 1, 774 万円 (皆増)

(単位:千円, %, 人)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
当初予算規模	-	-	-	-	17,748
前年度当初比	-	-	-	-	皆増

8. 土地区画整理事業特別会計

大網駅東土地区画整理事業の推進を図るための必要経費を計上しています。事業の進捗を精査した中で、必要な事業量を見込んでいます。

予算総額 2億8, 996 万円

(平成22年度 3億7, 980 万円 前年度比23.7%減)

(単位:千円, %)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
当初予算規模	322,525	470,677	418,779	379,804	289,967
前年度当初比	21.6	45.9	△ 11.0	△ 9.3	△ 23.7

9. ガス事業会計

(1) 編成の基本方針

近年の省エネ指向の高まり等から供給量の増加が見込めないなか、経年管対策による入替工事も推進する必要があることから、過年度の決算実績等を基に編成しております。

(2) 業務予定量

項 目	2 3 年度	2 2 年度	増減	増減率
供給戸数	12,000 戸	12,000 戸	0 戸	0.0 %
年間供給量	7,885,000 m ³	7,885,000 m ³	0 m ³	0.0 %
一日平均供給量	21,602 m ³	21,602 m ³	0 m ³	0.0 %

(3) 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円, %)

区分	2 3 年度	2 2 年度	増減額	増減率
ガ ス 事 業 収 益	701,616	704,600	△ 2,984	△ 0.4
1 製品売上	632,534	632,534	0	0.0
2 営業雑益	67,201	69,733	△ 2,532	△ 3.6
3 営業外利益	1,881	2,332	△ 451	△ 19.3
4 特別利益	0	1	△ 1	△ 100.0

(支 出)

(単位:千円, %)

区分	2 3 年度	2 2 年度	増減額	増減率
ガ ス 事 業 費 用	690,240	690,998	△ 758	△ 0.1
1 売上原価	308,089	307,784	305	0.1
2 供給販売費 及び一般管理費	303,632	300,077	3,555	1.2
3 その他営業費用	69,796	68,382	1,414	2.1
4 営業外費用	7,723	13,753	△ 6,030	△ 43.8
5 特別損失	0	2	△ 2	△ 100.0
6 予備費	1,000	1,000	0	0.0

(4) 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円, %)

区分	2 3 年度	2 2 年度	増減額	増減率
資 本 的 収 入	7,268	29,454	△ 22,186	△ 75.3
1 負担金	7,268	29,454	△ 22,186	△ 75.3

(支 出)

(単位:千円, %)

区分	2 3 年度	2 2 年度	増減額	増減率
資 本 的 支 出	188,072	156,032	32,040	20.5
1 建設改良費	165,959	134,481	31,478	23.4
2 企業債償還金	22,113	21,551	562	2.6

※収支差引の不足額180,804千円は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度消費税資本的収支調整額で補てんします。

10. 病院事業会計

(1) 編成の基本方針

地域医療充実のため、医療の質的向上と経営の安定化を図るとともに、町民の健康保持と増進のため、適正な医療が提供できるよう努めることを基本として編成しております。

(2) 業務予定量

項 目	23年度	22年度	増減	増減率
一般病床数	99 床	99 床	0 床	0.0 %
入院年間延患者数	29,930 人	29,930 人	0 人	0.0 %
外来年間延患者数	69,682 人	70,365 人	△ 683 人	△ 1.0 %
入院一日平均患者数	82.0 人	82.0 人	0 人	0.0 %
外来一日平均患者数	286.8 人	289.6 人	△ 2.8 人	△ 1.0 %

(3) 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円,%)

区分	23年度	22年度	増減額	増減率
病 院 事 業 収 益	1,999,170	1,967,635	31,535	1.6
1 医業収益	1,826,931	1,800,873	26,058	1.4
2 医業外収益	172,236	166,759	5,477	3.3
3 特別利益	3	3	0	0.0

(支 出)

(単位:千円,%)

区分	23年度	22年度	増減額	増減率
病 院 事 業 費 用	1,999,170	1,967,635	31,535	1.6
1 医業費用	1,932,305	1,898,087	34,218	1.8
2 医業外費用	64,862	67,545	△ 2,683	△ 4.0
3 特別損失	3	3	0	0.0
4 予備費	2,000	2,000	0	0.0

(4) 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円,%)

区分	23年度	22年度	増減額	増減率
資 本 的 収 入	72,883	37,853	35,030	92.5
1 出資金	72,878	37,848	35,030	92.6
2 補助金	2	2	0	0.0
3 繰入金	1	1	0	△ 99.9
4 寄附金	1	1	0	0.0
5 公営企業債	1	1	0	△ 99.9

(支 出)

(単位:千円,%)

区分	23年度	22年度	増減額	増減率
資 本 的 支 出	119,786	132,292	△ 12,506	△ 9.5
1 建設改良費	2,243	20,363	△ 18,120	△ 89.0
2 企業債償還金	117,543	111,929	5,614	5.0

※収支差引の不足額46,903千円は、当年度損益勘定留保資金で補てんします。